

ポスト・グローバル化時代の経済学

西川 潤

早稲田大学名誉教授

はじめに

1990年代ころから、グローバリゼーションが世界的に急進展し、2000年代にかけてグローバリゼーションの時代が続いた。だが、2007年前後からこのグローバリゼーションはアメリカ発の金融危機、経済危機に直面し、その急速な進展にはブレーキがかかった。2009年に至っても、世界経済の先行きは不透明で、同年7月、イタリアのラクイラで開かれたG8サミットの首脳宣言が述べたように「安定化の兆し」があるにせよ、アメリカでのサブプライム・ローン危機に発する主要証券・金融機関の軒並み破綻、最大の自動車メーカー GM の事実上の国有化に見られるように、グローバリゼーションの勢いが止まり、その動きに赤信号が灯っていることは誰の眼にも明白である。

それでは、多国籍企業の世界的ビジネス拡大、多

国籍マネーの投機、膨大な労働力の国境を越える移動、汚染や環境破壊の地球大での拡大等によって特徴付けられるグローバリゼーション拡大の後の世界経済はどうなるだろうか。それを占うには、グローバリゼーションを担ってきた経済学が今、どの方向を向いているかを調べるのが有用だろう。

経済学、そして広く社会科学が、直接政策にどの程度の影響力を持つかは議論の余地があるが、今日の各国民国家や主要国際機関の経済政策が、ある程度、今日まで現れた経済学、社会科学の常識に沿っていることは確かであろう。それは、OECD 諸国がめざした市場経済化、民営化、規制緩和、投資・貿易自由化等の一連の政策が「新自由主義」と呼ばれる政策ラインに沿っていることを見ても明らかである。また、それは、日本やアメリカが、金融危機を乗り越えるために、政府の介入によって膨大な資金注入を市場に対して行っていることから知られよう。これはしばしば「ケインズ主義の復権」とも評される。

だが、ポスト・グローバル化の時代において、これら新自由主義やケインズ主義が再び、元の形で復活するかというと、それは疑わしい。

それは何よりも、経済学、社会科学は常に時代の刻印を受けつつ形成され、そして時代とのフィードバックを通じて変化していくからである。

そして、今日、時代は、ケインズ主義を生み出した1930年代、新自由主義を生み出した1970年代と比べて、さらに大きく変貌している。

にしかわ じゅん

1936年台湾台北生。パリ社会科学高等研究院卒。学術博士。専攻は経済学史・経済発展論。早稲田大学政経学部、同大学院経済学研究科、同大学院アジア太平洋研究科で38年間教え、2007年定年退職。現在、国際開発学会会長、アジア連帯経済フォーラム世話人。

主要著書：『データブック貧困』（岩波ブックレット）ほか。

本稿では、これら時代の変化がどのようなものか、それが社会科学にどのようなインパクトを及ぼしているか、今日の経済学、社会科学における新しい展開はどのようなものか、を検討し、ポスト・グローバル化時代を担う新しい経済学、社会科学の要件を明らかにすることに努めたい。それによってわれわれは、ポスト・グローバル化時代に問題となるような新しい時代的諸相を読み取ることが可能となるだろう。

1 グローバル化時代の経済学

時代的現実と経済学

経済学 (Political Economy) の歴史は、17世紀の重商主義の時代にさかのぼる。当初、経済学は、国家 (都市が支配する都市 polis 国家) を運用する学問であった。これは中国で言う経世済民の学問に相当し、経済という言葉は political economy に当てはめた明治の知識人たちの識見には感嘆させられる。

19世紀に入り、重商主義、市民革命を経て、イギリスの工業国家、「世界の工場」としての覇権が成立した時点で、これまで西欧の富の形成の理論であった古典派経済学 (Classical political economy) は、3つの大きな流派に分裂した。

第一は、純粋科学としての経済学 (sciences économiques, economic science) であり、限界革命を経て確立した新古典派はイギリス (ジェヴォンズ・マーシャル)、オーストリアのウィーン (バームバヴェルク)、スイスのローザンヌ (ワルラス・パレート) を拠点として、経済均衡への収斂を説明することを主眼とする市場経済学の理論を展開した。この学派は、ヨーロッパの成長拠点を本拠として、すべての経済が理想的な市場均衡に向かうものと仮定し、均衡へ向かう条件を示すことを経済学の目的とした。新古典派は同時に、価値論としては、主観価値説をとり、あらゆる人間行動は限界効用 (利益) の最大化を目的として行われると考え、これを前提として、市場経済学を展開した。これが、現状維持を理想的状態と考える先進国、先進地域での主流派理論として、アカデミズムの場で支配

的な位置を確立することになる。主流派としての新古典派は市場経済学と限界効用説、これを支えるホモ・エコノミクス (経済人) 仮説をセットとして成立していることをここで確認しておきたい。

第二は、この時期のヨーロッパの後進国ドイツから生まれた国民経済学 (National economy) で、リストによって唱えられたこの学問は、後進国が国民統一を軸として発展するための手段を検討し、政府の経済介入 (市場形成) と、国家主導型発展の必然性を説いた。19世紀は、先進国における市場経済の発展とこれを支える植民地主義の形成によって特徴付けられるが、それと共に、先進国での資本蓄積に伴う資本家対労働者の社会階級分裂、これを統合する国家の役割も重視されることになった。こうして、20世紀に入り、列強 (国民国家) 間の闘争 (第一次世界大戦) を経て、1930年代恐慌の時代に、国民経済学はイギリスのケインズによって改めて、経済不況に際して政府介入の役割を強調する混合経済の理論へと展開する。それは同時に、国民国家が福祉国家へと進展することを支える学問でもあった。

この時期に、ヨーロッパでは階級対立が先鋭化し、それが社会問題となって現れた。この社会問題をどう解決するかに関心立って、古典派政治経済学を発展させたのが、マルクスであり、かれによって打ち立てられたマルクス経済学が、経済学の第三の流れをつくり出す。マルクスはとりわけ、労働者階級の関心を重視し、かれらが資本蓄積の恩恵の正当な分配に預かるためには、社会革命の必要があると考えた。マルクスは古典派の労働価値説に立ち、そこから「剰余労働」価値の階級間移転という仮説を展開して、この価値移転を止めさせ、労働者が生産した価値を正当に入手するためには、労働者の政治権力獲得が必然となると考えたのである。マルクス経済学は、資本主義社会の動きの説明を資本蓄積という一点から説明し、階級間の利害の対立を社会変化の動因と見た。

かれの理論は、経済人、政府など社会の目に見える動因から社会を説明するのではなく、社会の目に見えない仕組み、階級対立こそが、社会変化の動因となつ

ていると論じて、今の社会における不正の問題、分配の公正に関心を持つ多くの人の心をとらえた。

だが、マルクス経済学は「剰余価値」が、単に労働ばかりでなく、植民地主義、技術発展、経営管理のノウハウ、知識集約など多様な源泉を持つことを理解しなかった。そのため、マルクスが社会変化の動因と考えた労働者階級が、福祉国家論に取りこまれていく姿を予見することができなかった。

これら19世紀の西欧諸国の資本主義発達期に現れた3つの経済学の大きな流れは、20世紀後半においても、世界を動かす主要な理論の源泉として存続したのである。

新古典派総合の役割と分裂

1830年代、ケインズ主義が現れた世界不況の時代は、同時に列強間の覇権闘争が経済ブロック形成による強者の市場囲い込みを導いた時代でもある。第二次世界大戦が間もなくブロック対立から引き起こされる。第二次大戦は、先進国に対してこれを追いかける後進国が、ファシズム（全体主義）を通じて「枢軸」同盟を結成し、先進国の市場囲い込みに世界規模で（西欧ではドイツ、イタリア、アジアでは日本が）挑戦する大戦でもあった。

この大戦を通じて、資源と技術を支配する先進国の優位は動かず、大戦での勝利後、世界はブロック経済の解体、グローバル開放体制確立の方向に動いた。これが、政治的には国連システム、経済的にはIMF=ガット体制の成立によって示された。

第二次大戦後、アメリカとこれと同盟を結んだ西欧諸国、日本は混合経済体制をとりながらも、基本的には自由貿易、自由資本移動を旨とする市場経済体制の枠組みの中で発展を実現した。この発展は、第二次大戦中の国民資源総動員によって培われた重化学産業の革命、これを土台として電機・電子分野に及ぶ技術革新、戦後民主化の流れと産業フォード主義による中産階級の成立、かれらによる分厚い国内需要、そして植民地解放によって実現した世界大の資源・製品市場の成立によって担われた。

この資本主義発展の黄金時代を支えたのが、新古典派の市場経済主義と「市場の失敗」に対応する政府の介入の思想のミックスであり、これが新古典派総合と呼ばれる経済学の新たな学問体系である。1950年代から今日に至るまで、大学の経済学は新古典派総合の一色に彩られた。それを象徴するのが、「経済英書」テキストの定番、サムエルソンの『経済学』(Economics)である。

この時期に、後進国ではソ連がマルクス主義を標榜して、国民経済、中央計画主義をとり続け、冷戦体制の一方の旗頭となった。だが、この時期には同時に、19世紀以来、先進諸国の資本蓄積を支えてきた熱帯・亜熱帯地域の植民地・従属国が独立することになり、世界の資本蓄積体制が大きく変貌することになった。

ソ連とソ連ブロックの諸国の閉鎖的計画経済体制は、開放的世界市場との競争に耐えることができず、また、情報革命により高まってきた、国内の民主化・人権志向を抑圧し続けることもできず、1990年前後に崩壊することになる。

他方で、南の世界の独立は間もなく、19世紀以来、先進国の経済成長を支えてきた国際分業体制の見直し、修正（資源主権と新国際経済秩序=New International Economic Order NIEO=形成の要求）を導くことになる。

この時点で、世界的には、経済グローバリゼーションが急速に進み始める。これは、1970年代を通じて、従来の福祉国家体制が行き詰まり、これを支えてきた新古典派総合の学問が分裂し始めたことを契機としている。

まず第一には、先進国の経済成熟化に伴い、人口の急速な高齢化が進み、年金、社会保障等、福祉国家の維持がコスト高になってきた。

第二に、若年労働力も相対的に不足するようになり、先進国資本は海外、それも人件費の安価な途上国に移転しはじめた。これは先進国の経済成長を低めることになった。海外からの労働力の移入も、国内で新たな社会コストを生むことになった。

第三に、南北問題、NIEO 実現の要求は、石油ショックの形で先進国を襲い、先進国の福祉国家体制を支えてきた国際分業体制を崩すことになった。北の世界における福祉国家の基盤は、南の世界からの安価なエネルギー、資源の輸入によって支えられてきたのだが、これが困難になってきたのである。

こうして、1970年代に「大きな政府」が経済成長の障害になっていると考え、経済の自由化、市場経済化、民営化、規制緩和に不況からの出口を求める新自由主義者たちが、混合経済、大きな政府、政府介入を支持するケインズ派と熾烈な論争を繰り広げ、1980年代に新自由主義が多くの政府の政策として採用されることになった。レーガノミクスとサッチャー主義の時代である。これが、1990年代以降展開するグローバリゼーションの理論的基盤となる。いまや、新古典派総合は、市場経済原理主義の新自由主義と、混合経済に固執するケインズ派に分裂することになった。

グローバリゼーションの時代は同時に、先進国で蓄積された膨大な資本がその用途を求めて、途上国に移動した時期であった。それは、南の諸国を世界の生産拠点とすると共に、南の勃興する市場を世界市場に統合することを試みる時期でもあった。資本の移動、貿易の自由化は、労働力や経営資源の移動をも導き、こうして、グローバル大に生産要素や財・サービスの国境を越えた移動がすすんだのである。

だが、グローバリゼーションの動きは、本論の冒頭で述べたように2007年以降、経済グローバル化後押しの地であるアメリカでの金融、経済危機によって、行き詰まっている。しかし、問題はそればかりではない。じつはグローバリゼーションを通じて、世界的な南北の対立、貧富の格差、また、国際的・国内的な格差の拡大がひろがり、人びとの不満も強まっている。それが、世界的な民族紛争や大国の武力介入を生み出し、人びとの間に不安の念を拡げることにもなった。また、グローバリゼーション、世界的な工業化の進展、新興国の出現等を通じて、世界的な公害拡散、環境悪化、生態系の破壊も進んでおり、それが地球温暖化や生物多様性の破壊としてわたしたちの眼前に現れ

ている。

先進国恐慌、世界不況、格差と貧困の拡大、環境悪化等、グローバリゼーションの「失敗」は誰の目にも明らかである。つまり、新自由主義は、世界大でグローバリゼーションを推進し、確かに世界の一部に空前の繁栄をもたらしたが、同時に市場経済の枠組みを越えるような経済集中、社会問題、環境問題が進行していることに目をつぶり、これを理論的に理解しようとする努力は毫も払おうとしなかった。そのため、市場経済自体がこうした独占、経済集中、バブル問題や社会・環境問題によって行き詰まることになったのである。

このグローバル大の、また国内での市場の歪みは、ある程度アメリカや日本で見られたような政府の介入を必然とする面もある。ここから、ケインズ派が息を吹き返す兆候もある（アメリカのスティグリッツ、ライシュ、クルーグマンらのグローバリゼーション批判）。

だが、時計の針を後に戻すことはできない。わたしたちは、最近20数年間に進んだ世界大の自由化、市場経済化、グローバル化の現実を踏まえた上で、ポスト・グローバル化時代の経済学を構想しなければならぬのである。次に、このようなポスト・グローバル化時代の経済学の要件を見よう。

2 ポスト・グローバル化時代の特徴と経済学へのインプリケーション

グローバル化時代からポスト・グローバル化時代へ

グローバリゼーション時代の特徴は、第一には市場経済の国境を越える拡大、それに伴う資本、経営資源や労働力のグローバルな移動によって特徴付けられる経済のグローバリゼーションにある。また、第二には、国民国家の国境を越えて人権や環境など、グローバル・レベルの意識が人びとの間に拡がっていくことである。この意識のグローバリゼーションは、経済のグローバル化と相伴う情報革命によって支えられている（西川 2004；第1章）。

この2つの特徴は、第二次大戦後までの近現代世界を形成した国民国家体制と大きく異なるものであ

る。国民国家体制は、リストが示したように、国民国家を軸とした資本蓄積、市場形成、国際分業体制を特徴とした。国旗と国歌と民族意識によって形作られた国民国家では、資本や労働の国境を越える移動は考えられなかった。人びとの意識も、国民国家への忠誠に縛られていて、グローバルなレベルに及び得なかった。世界は「文明」と「野蛮」の二色に分かたれており、経済学者、社会学者たちは「文明世界」を足場としていたのである。

第二次大戦後の世界的経済成長を担った新古典派総合の経済学が、産業革命以来発達した古典派の市場経済主義、また、国民国家形成時代の経済ナショナリズムにルーツを持つケインズ主義の二つの学問的流れに基づくことを、ここで確認しておきたい⁽¹⁾。

つまり、現代世界の為政者たちがバイブルとする新古典派総合は、国民国家時代の要件を前提として形作られている。そのため、第二次大戦後出現した二つの主要な経済的要因を考慮することができなかった。この主要な要因とは、次のようなものである。

第一は、資本蓄積の進展の結果として、その一部分は労働運動の成果として労働者に配分され（マルクス主義ベースの社会民主主義、フォード主義）、福祉国家の形成に貢献したが、同時に、巨大企業による経済集中、国内で使用され得ない余剰の海外投資を導いた。ここに、多国籍企業が登場する。経済グローバル化を推進する多国籍企業のダイナミックなグローバル活動は、「経済均衡を目的とし、その過程での市場の失敗に政府介入で対処する」新古典派総合のパラダイムでは説明できないものだった。

第二は、第二次大戦後の植民地・従属国独立後、これらの国がNIEOの樹立を唱えて、先進国の資本蓄積を担った国際分業体制の修正に乗り出したことである。南北関係修正の試みは、二つの効果を生んだ。第一は、多国籍企業の活発な南の世界への進出である。資本蓄積の拠点が世界大に拡大することは、一方では新興経済国の出現、他方では、先進諸国の低成長を導いた。それは先進国の福祉国家化への赤信号でもあった。

こうして、経済グローバル化が進展することになるが、その特徴としての先進国起源の巨大企業の多国籍化、南北問題の進展に発する新興経済国との競争激化は、新古典派総合が前提としたパラダイムから完全に抜け落ちていた。ここに、膨大な多国籍マネーの投機、世界的な市場経済化に伴う貧富格差の拡大、貧困増大、環境破壊や生態系悪化に対するガヴァナンスの形成に、国際機関や各国政府の為政者が完全に遅れをとった原因がある。こうして、新古典派総合の学者たちの間からも市場経済化一本槍の「構造改革」への「反省」やこれに対する「批判」の声上がり始めた。「政府介入」への回帰をもって「経済成長」軌道へ再び乗り得ると主張する学者や政策コンサルタントも少ない数ではない。

だが、いま検討したグローバル化の要件を考えると事態はけっしてそのように簡単なものではないことがすぐ判る。つまり、(1) 資本蓄積の中心が世界大に拡散している、(2) 多国籍企業による経済集中が世界大ですすんでいる。(3) 環境・資源コストが世界的に高まっている。これらの要件を考えると、問題が国民国家をベースとした国家介入の経済学で対処できるものではないことが直ちに理解されるのである。そして、先進国では福祉国家体制の行き詰まり、人口高齢化、労働力不足、格差拡大等の新たな問題に直面している。また、グローバル・レベルでは資源争い、環境悪化、民族紛争、テロリズム等の問題が熾烈化しつつある。

グローバル化時代が金融バブル崩壊により行き詰まった今日、グローバル化の混乱解消を視野に入れつつ、ポスト・グローバル化時代の経済学を構想するには、グローバル化時代の「失敗」をチェックするような諸要因を検証しなければならない。それは、グローバル化の推進因の一つとしてわたしたちが挙げた人権、環境意識のグローバル化と、その担い手としての市民社会に求められる。

次に、ポスト・グローバル化の時代の推進者としての市民社会、人権・環境等意識のグローバル化が、経済学に及ぼすインプリケーションについて検討する

ことにしよう。

ポスト・グローバル化時代の経済学

グローバル化時代は、経済のグローバル化と意識のグローバル化という二つのグローバル化を柱としたが、両者はむしろ、相関関係にある。つまり、先ずそれぞれが他方の進展を促進する面がある。経済のグローバル化がIT産業を発達させ、それが今度は情報化を導いて、人権意識や環境意識のグローバル化を促進するのはその例だろう。また、環境意識の発達が、グリーン産業を世界に広める面もある。

また、両者の間には、相互にチェックし合う面もある。

市場経済の国境を越える拡大は、市場の失敗（経済集中、企業破産や失業、格差や貧困、公害等）を国境を越えて広げ、こうした事態に対する心ある人の関心、人権や環境意識を強める面がある。こうして強まる意識のグローバル化を通じて、国際機関や各国の場で、市場の暴走を規制しようとする世論も出てくる。

こうして、グローバリゼーションの中で、経済のグローバル化と並行しつつ、これの行き過ぎや失敗をチェックする要因として、意識のグローバル化が強まっていることを確認できるが、後者の担い手は市民社会である。

新古典派総合が出てくるまでの経済活動の担い手は、個人（企業家）、企業、政府であり、新古典派でもケインズ派でも、経済主体は、これらの要因であった。個人は企業家でなければ、「消費者」としてランクされ、それは常に経済の客体、生産者が生産する財・サービスを一義的に消費する存在であって、主体的に経済を動かす要因とは考えられなかった。

ところが、グローバル化時代に「市民」「生活者」という新しい経済主体が現れたことを確認しておきたい。

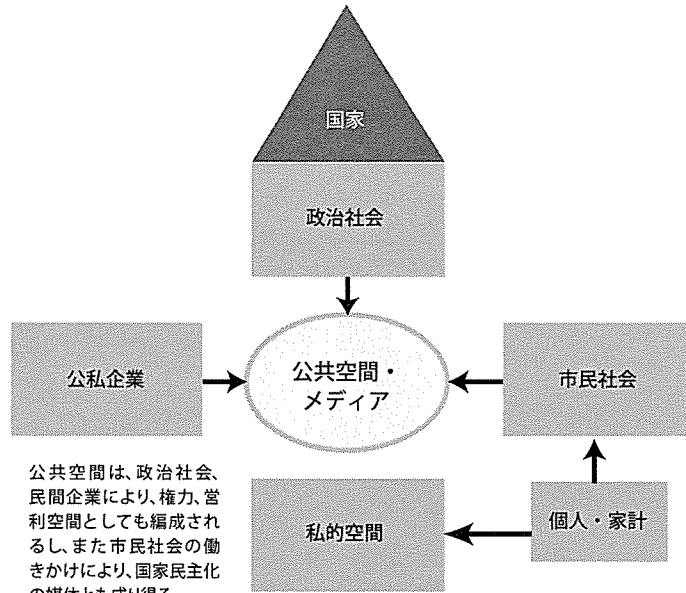
市民や生活者の特徴は、第一には、自らが主体意識を持って、経済生活にかかわっていくことである。これは主権意識といってもよい。第二には、単にカネ儲けではなく、公共意識を持って、社会に関わり、その活動はしばしば非営利的、公共的（ボランティア活動）であり得る。第三に、それゆえ、市民や生活者はしばし

ば、社会的な目的を持つ社会的企業やコミュニティビジネスの担い手である。第四に、これら自前の経済活動を通じて、市民たちは、社会におけるアイデンティティを確立し、他の経済主体、企業や政府（行政）に対しより公共的目的を重視していくよう働きかける（提言活動）。それゆえ、市民社会はグローバル化を通じて経済社会の主体の一として登場しつつ、同時にグローバル化の「失敗」をチェックする要因としても立ち現れているといえる。

市民社会はこうして、環境や人権意識のグローバル化の担い手となっており、同時に、政府や企業にグローバル化の失敗を正すような提言を行っている。実際、市民社会は、一つには非営利的な協同活動を組織して、雇用をつくり出す。第二には、これら社会的企業や協同組合に対して、マイクロ・クレジットのような社会的金融を組織する。第三に、地域通貨のような法定通貨と平行して地域社会で使用することにより、地域社会を活性化させる金融・信用手段を発行する。第四に、フェアトレードのような生産者との直接取引を行い、南北関係や地域関係の現状に対する市民の理解を深める。第五に、商業大メディアが必ずしもカバーしないような情報を市民メディアがインターネット等を通じ、公衆に提供する。第六には、行政と協働して、地域社会の中で、経済活性化のためのイベントやビジネスを組織する。これらの活動を通じて、市民社会は、グローバル化の失敗を是正するための経験を積み、それを土台として、国際機関、政府や企業に対して、グローバル化による人権侵害、環境破壊等をチェックするための具体的な提言を行っているのである。これら市民社会中心の非営利経済活動、それを土台とした政府、企業との協働事業が「連帯経済」と呼ばれる新しい経済の動きである（西川他編 2007）。

ここ数十年間、今では常態となった国連の場でのグローバル問題会議へのNGO出席・発言や核軍縮、対人地雷条約、クラスター爆弾禁止等への活発な発言、世論の形成はその一例である。また、国内でも政府や地方行政に失業対策、派遣労働者の待遇改善、

図 公共空間



出所：ハーバーマス(1994)の概念により筆者作成。

外国人労働者の人権問題、企業の男女共同参画等、積極的に働きかけている。主要政策について、行政がパブリック・ヒアリング（公聴会）を開催して市民の意見を徴する慣行が生まれたこと、司法の場での裁判員制度の発足なども、これら市民社会による連帯経済の発展、それに基づく政府への働きかけや世論形成の努力のたまものといえる。

このグローバル化の時代を通じて、グローバル化のチェック要因として発展し、政府や企業と並んで、経済社会の主体の一としての位置を確かなものとしつつある市民社会こそが、ポスト・グローバル化時代への移行の推進者として立ち現れているのである。

それでは最後に、このようなグローバル化時代の変化を踏まえ、ポスト・グローバル化時代に必要となる社会科学、経済学の要件を整理することにした。

まず、ポスト・グローバル化時代においては、これまでの国民国家、グローバル化の時代を通じて経済の担い手であった政府、企業の役割は依然として重要だが、新たに市民社会の登場により、今までよりも、政府、企業（市場）、市民社会三者間の関係と、そこに形成される公共空間（図）をいかに育てていくか、という

視点が重要になる。

この視点を踏まえた上で、ポスト・グローバル化時代の経済学の特徴は次のようなものとなる。

第一に重要な要件は、これまで近現代世界の経済学が排除してきた倫理の問題である。近代経済学は、物理学的な因果法則の解明、モデル構築を追求し、「誰のために」「何のために」という学問の目的性を排除してきた。しかし、本来学問は人間発達、社会進歩のために存在すべきであり、この目的を排除してきた経済学、社会科学は、現代世界のかかえる諸問題の激化、グローバル化の「失敗」に責任があると言わざるをえない。倫理を欠いた学問は現代世界の権力者に奉仕する結果を生み、グローバル化の下での市場経済、マネー経済の暴走を許すことになった。ポスト・グローバル時代の学問は、倫理性的の問題を正面に据えたものでなければならない（川本編 2006）。2009年5月に、ユネスコと世界社会科学評議会が共催して、最初の「世界社会科学フォーラム」がノルウェーのベルゲン市で開催された。その共通テーマは「一つの地球一分裂した世界」だが、これはグローバル化時代の南北、貧富格差の進行に、社会科学がな

す術を持たなかつたことに対する反省と解釈できる。

第二は、ガバナンスの問題である。

これまでの経済学は常に「政府 Government」を経済主体とし、学問の対象としてきた。しかし、市民社会の台頭、発展以降は、政府そのものよりも、政府、市場、市民社会の三経済アクターが織り成す経済関係、そこに形成される公共空間の性質、つまり統治 Governance の様態の分析が重要になる。これまでの社会科学では、国際関係論の領域で、「グローバル・ガバナンス」の研究が行われているが、ガバナンスの問題は、国レベル、地域レベル、また家庭レベル等、社会構成のさまざまな次元で精細に検討されていかなければならない（ハーバーマス 1994）。国家レベルでは従来、ケインズ学派が、政府による経済規制手段を種々検討してきたが、近年、社会による経済社会のコントロール、そのための市民社会－政府協働のあり方など、「ソーシャル・ガバナンス」の研究が始まっている（神野・澤井編 2004）ことは心強い。

第三に、NPO、非営利経済、連帯経済の研究がある。市民社会の経済の研究は世界的にも未だ緒についたところである。しかし、世界社会フォーラム、アジア連帯経済フォーラム等、多くのNGO/NPO活動家や研究者、自治体や中小企業の関係者が集まる場で、多数の実践報告が積み重ねられている。日本では、日本NPO学会や生活経済政策研究所の場で、社会的企業、NPO研究、フェアトレード等、市民経済の研究報告が行われている。2006年度のノーベル平和賞に、マイクロ・クレジット分野のグラミン銀行創始者モハメド・ユヌスが選ばれたのも、このような時代の流れを表現するものである。2009年11月に東京で開催される第2回アジア連帯経済フォーラムでも、更にアジア各地での広汎な実践の報告が行われることになろう（『オルタ』2009年3-4月号）。これら実践報告がポスト・グローバル化時代には経済理論としてまとめられることが期待される。現在のNPO経済の状況は、ちょうど19世紀半ばの資本主義勃興期にイギリスのJ・S・ミルが自然発生的に各地で生まれていた協同組合活動の実践例を集め、定常経済

論と協同組合論を構築した時代と通い合うものがある。これら新しいNPO経済の実践例は、理論化の前夜にあると言えよう。

第四に、内発的発展、地域分権、持続可能な発展、環境と社会の関連の領域がある。

1970年代に故鶴見和子や筆者らが、内発的発展論を提起した時には、それは当時支配的な近代化論（それは後にグローバリゼーション論へと接続した）に対抗して、各地の風土に即した自主的な発展こそが、社会と人間のための望ましい生活には必要であることをアピールするものだった。その後、内発的発展論は、地域分権論、持続可能な発展論と結び付いて、グローバリゼーション下にややもすると破壊されがちな地域コミュニティの自治、分権を擁護する理論となった。また、国連の場で提起された経済発展と環境保全のバランスを重視する持続可能な発展論と結び付いて、環境保全のためには地域コミュニティの結束、自治と分権が必要であるとの思考に行き着いた。今日、社会のあり方と環境の関係について多くの議論がなされており、日本環境会議等の場で「地方再生」と「環境再生」を結び付ける議論が展開されているが、内発的発展論はこれらの議論を支える理論軸として発展し続けている（宮本 2007）。

1990年代以降、日本でも循環型社会形成法、地方分権一括法等、地域の内発的発展を支える法律が、NPO法等と共に整備されてきた。内発的発展論は、グローバリゼーション下に沈滞した地域社会振興を支える理論として、これらの法律とあいまって、ポスト・グローバル時代の形成を推進していくことになろう。

最後に、これはしかし、基本的に重要なことだが、豊かさ（富）の概念転換が挙げられる。

近現代の経済学は、常に物質的な富の形成を学問の目的としてきた。それは実際、近代社会の目的でもあった。古典派の政治経済学（アダム・スミスの著書は実際『諸国民の富』とそのものずばりの表題を掲げている）しかり、リストの国民経済学しかり。新古典派は個人の効用（利益）の最大化を学問の前提とした。

マルクス経済学は、資本主義の批判を目的とした

ため、富の獲得を出さなかったが、マルクス理論を採用したソ連の社会主義政権は、資本の急速な蓄積を経済計画の目的とした。中国では、文化革命政権が資本蓄積に失敗した後、開放体制の政権はグローバル化に乗って、GDPをひたすら急速に増大させる政策を選んだ。GDPは短期間に急増したが、中国はグローバル化の「失敗」——社会的・地域的格差と貧富対立、そして環境破壊——をまともに受けることになり、この国でもポスト・グローバル化がそう遠くない時期に課題となるにちがいない。

他方で、前述した理由により、先進国は低成長の時代に入っている。各国が今までのグローバル化時代にそうであったように、経済成長、GNP増加に憂き身をやつす限り、資源、食料をめぐる闘争、貧富格差の拡大とテロリズム、地球温暖化と環境破壊は進行するばかりだろう。私たち人類は「進歩」の概念を掲げて生活を営んできたが、人類は本当に進歩しているのだろうか、という疑問もまた、今日では世界的に現れてきている。

だが、幸いなことに既に北の世界でも南の世界でも、豊かさを単に物質的富＝支配し得る財サービスの量で計るのではなく、人びとの基本的な必要の充足を経済社会の主要目的とし、同時に、人間や社会関係の持つ豊かさ、人びとの内面的な豊かさ、生き甲斐、これを保障するような社会の質的な発展に注目していこうとする考え方が強まってきた（西川 2000; Goudzwaard/de Lange 1991; Eisler 2007等）。豊かさを政府の与える福祉（welfare）や物質的富としてよりも、各人の能力を発揮したような良い生き方（well-being）に求めようとするアマーティア・センの経済学が2005年のノーベル経済学賞を受けたのは、そのような方向への経済学の転換を告知するものである。

豊かさの概念が切り替わると、経済のマクロな運営でも、GDPの増加よりも、むしろ定常経済の運営の中で良い生活の質、良い生き方を実現していこうとする方向が出てくる（ヌスバウム/セン2006；広井2009）。ポスト・グローバル化の時代は、経済の定常化、地域分権化を通じて、各人の地域的な自主性、イ

ニシアチブが発揮され、良い人間＝社会関係、良い生活環境が実現するところに豊かさを求めるような新たな学問パラダイムが提起されてくることになるだろう。

既にOECDは、1970年代から加盟諸国と共に、「生活の豊かさ」を計るような社会指標の開発を進めている（OECD *Society at a Glance*. 最近の版は2009年版である）。

2004年11月にOECDは「社会の進歩」をどう計るか、を主題として、第一回の世界フォーラムをイタリアのパレルモで開催した。パレルモは言うまでもなく、シチリア島の州都でイタリア式スローライフを身近に感じられる場所である。この「社会進歩を測定し、その実現を促進する」世界フォーラムは、第二回を2007年6月、トルコのイスタンブールで開催し、第三回が本年10月末に韓国の釜山市で開催されることになる。この世界フォーラムには世界の専門家約1000名が参加し、社会進歩とは何か、それを表現する指標をどう開発するか、を議論する予定である。

国連の場でも、ミレニアム総会（1999年）で採択された「ミレニアム開発目標」（Millennium Development Goals MDG）は、途上国の開発目標を、一人当たりGDPの増加ではなく、人びとの衣食住や教育等、社会開発の達成に置き、これらの指標を2010～15年までに改善していくものであった。

このように国際的に進んでいる豊かさの概念転換と指標作りについて、日本が大きく遅れをとっていることをここで指摘しなければならない。

日本では、小泉行革以前に経済企画庁がこのOECDの場での社会指標作りに参加して、『新国民生活指標（People's Life Indicators PLI）一ゆたかさをはかる』と題する報告を毎年発表していた。PLIは、居住、支出、教育、医療、育児、余暇、労働、社交等、国民の基礎的生活の8分野に関して、計240余の指標を選び、これらを総合して、国民生活の豊かさが、一つには時系列的に、他方では各地方の比較を通じて、どのような状態にあるかを示したものである。PLIによれば、東京より一人当たりGDPでずいぶん劣る諸地方も、生活の豊かさで見れば、むしろ東京よりずっと住

み良い指標を示している（北陸3県等）。

しかし、経済企画庁の内閣府への統合により、PLIを担当していた国民生活局が廃止されると共に、PLI報告も1999年を最後として行われなくなってしまった。そのため、日本は、OECDの場での社会進歩測定、指標開発の試みになら発言できない状態が続いている。

もちろん、PLIは、未だ物的指標がほとんどで、人間＝社会関係の豊かさを計る指標（例えば人口当たりのNPO数、公益関連の寄付金、祭りやイベントへの参加、派遣労働者比率や年金格差等「連帯経済」に関わる指標）が欠けており、大きく改善の余地があるものの、日本にも「目に見えない」豊かさが広汎に存在し、こうした豊かさの評価が次のポスト・グローバル化時代の定常的経済社会発展にとってカギとなることを考えれば、政府や行政が、一刻も早くOECDの場での社会進歩指標作りに復帰して、新しい豊かさの概念作りとその発展に貢献することを期待したい。

結びに

経済グローバリゼーションの世界的行き詰まりと共に、ポスト・グローバル化時代への展望が現れてきた。ポスト・グローバル化は単純な市場優先でもなければ、国家理性への回帰でもない。資本主義経済体制のグローバル・レベルでの展開を踏まえて、「グローバル化の失敗」の教訓を踏まえつつ、「ポスト・グローバル化時代」が、人間社会にとって、今のグローバル化の困難を克服するような展望を与え得るような時代であるべく、さまざまな経済主体が対話を交わし、その方向へと努力していく時代である。

このような時代への移行を推進している要因として、本論では市民社会の役割を挙げた。

だが、グローバル化の失敗、並びにポスト・グローバル化時代の要件は未だ必ずしも学問的に理論化されていない。本論ではそのようなポスト・グローバル化時代を推進する社会科学、経済学の理論的課題として、学問の倫理性、ガバナンス研究、非営利・連

帯経済、内発的発展・地域発展と持続可能な発展、そして近現代経済学の目的自体であった豊かさ（富）概念の転換、の五点を挙げ、検討した。

国際社会においても今日、ポスト・グローバル化時代を準備すべく、ユネスコ、OECD、国連等いくつかの場で、新しい学問形成への努力が始まっている。日本でもこのような方向に向けての国際的貢献に加わることが要請されている。ポスト・グローバル化時代の準備のためには、旧来の経済成長神話を反復する新古典派総合の学問パラダイムからわたしたちが解放されることが必要である。経済学パラダイムを見直す柔軟性を持つことによって、わたしたちは現実世界の変化を直視し、新しい時代に備えることが可能となるだろう。このことを、最後に銘記しておきたい。■

《注》

- 1 グローバル化の時代にはマルクス主義の流れも、これによって影響を受けた。マルクス主義は、国民経済学の流れとドッキングして、ソ連の中央集権型計画経済を生み出したが、この計画経済体制は、人びとの意識のグローバル化、それに基づく民主化要求を抑えきれず、1990年を境に崩壊した。

《引用文献》

- 川本隆史編(2006)『応用倫理学講義4 経済』岩波書店
神野直彦・澤井安勇編(2004)『ソーシャル・ガバナンス』東洋経済新報社
西川 潤(2000)『人間のための経済学』岩波書店
西川 潤(2004)『世界経済入門』第3版、岩波新書
西川 潤・生活経済政策研究所編(2007)『連帯経済』明石書店
M・ヌスバウム/A・セン編(2006)『クオリティー・オブ・ライフ』竹友安彦監修、水谷めぐみ訳、里文出版
J・ハーバーマス(1994)『公共性の構造転換』第二版、細谷・山田訳、未来社
広井良典(2009)『グローバル定常型社会』岩波書店
宮本憲一(2007)『環境経済学』新版、岩波書店
R. Eislser(2007) *The Real Wealth of Nations*, Berrett-Koessler Pub. Inc.
B. Goudzwaard/H.de Lange ed. (1991), *Beyond Poverty and Affluence. Toward an Economy of Care*, Grand Rapids, Michigan: W.B. Eerdmans Publishing Co.